

〇概ね5年で実施する取組

具体的な取組の柱 事項 具体的な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関										地域住民
			留萌開発建設部	地方気象台	留萌振興局	留萌市	消防	警察	自衛隊	JR			
1. ハード対策													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
① 堤防整備(標線地区) ② 河道掘削(留萌市街地区)	R	～平成32年度	○										
■危機管理型ハード対策													
① 堤防天端の保護、堤防法尻の補強(大和田、藤山、幌線地区)	R	～平成32年度	○										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
① 住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	I,J	平成28年度から実施	○									活用	
② 洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	I,J	平成29年度から実施	○									活用	
③ 高齢者に配慮し、防災ラジオなど様々な情報伝達手段の整備を検討	I,J	平成28年度から検討実施				○						活用	
④ 水防拠点の整備、排水機場の耐水化(藤山地区、留萌市街地区)	N,P	～平成32年度	○										
⑤ 危機管理型水位計の整備	J	平成30年度から実施	○		○								
2. 急激な水位上昇に対する円滑かつ迅速な避難行動のための取り組み													
■情報伝達、避難計画等に関する事項													
① 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図・洪水氾濫危険区域図に基づき、避難経路途絶前の下流域への避難等を想定した避難場所・方法及び経路の見直しを実施し、地域防災計画へ反映	E,F,G	～平成30年度				○						活用	
② 道路管理者との連携による、高規格道路の活用も含めた避難経路及び、避難行動の遅れに備えた高規格道路沿道施設の活用を検討	E,G	～平成30年度	○		○	○	○	○	○	○	○		
③ タイムラインを活用した関係機関との連携による訓練の実施及び精度向上	B,K	平成29年度から実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
④ 各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての市職員向けマニュアルの作成及び、地域防災計画の見直し	B,C	～平成32年度				○	○						
⑤ 災害時要配慮者利用施設における水平避難のための時間や逃げ遅れ等により垂直避難となった場合等を考慮した避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	C,E	～平成32年度				○	○	○	○	○	○	活用・参加	
⑥ 分かりやすい洪水予報伝文への改良	A	平成28年度	○	○									
⑦ 気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	A	～平成29年度		○									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項													
① 想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	D	平成28年度	○										
② 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	D	～平成30年度	作成支援			○						活用	
③ 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまちごとハザードマップの作成と周知	D	～平成31年度	作成支援			○						活用	
④ 小学生を中心とした留萌川の洪水の特徴を踏まえた防災教育の実施	A,J	引き続き実施	○	○	○	○			○	○	○	参加	
⑤ 関係機関の職員及び住民を対象とした水防に関する講習会の開催	A,D,J	平成29年度から実施	○	○	○	○			○	○	○	参加	
⑥ コミュニティFM放送やホームページ等を活用した、住民の水防意識啓発のための広報の充実	A,D,J	引き続き実施	○	○	○	○			○			活用	
3. 洪水被害軽減のための的確な水防活動に関する取り組み													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項													
① 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	M	引き続き実施	○		○	○			○	○	○	参加	
② 関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施	K,L,O	引き続き実施	○		○	○		○	○	○	○		
③ 迅速な水防活動を支援するため、中上流部における一時的な保管方法を検討の上、水防資機材を充実	N	平成28年度から実施	○		○	○				○			
④ 的確な水防活動等を実施するため、リーフレットの配布やポスター掲示を通じ、水防団員数の確保を図る	O	平成28年度から実施				○						参加	
⑤ 自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	O	引き続き実施	○		○	○				○			
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項													
① 浸水想定区域内の拠点施設(警察、病院等)に対し、水害リスクについての情報共有を図り、耐水化を促進	O	平成28年度から実施				○							
4. 社会経済活動の早期復旧のための氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み													
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み													
① 想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成	H,P,Q	～平成30年度	○		○	○			○	○			
② 訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認	Q	平成28年度から実施	○		○	○		○					

概ね5年で実施する取組(見直し案)

項目、事項、内容	課題の対応	留萌開発建設部		旭川地方気象台		留萌振興局		留萌市	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
1. ハード対策									
■洪水を河川内で安全に流す対策									
① 堤防整備(幌糠地区) ② 河道掘削(留萌市街地区)	R	堤防整備、河道掘削を実施	～平成32年度						
■危機管理型ハード対策									
① 堤防天端の保護、堤防法尻の補強(大和田、藤山、幌糠地区)	R	堤防の天端舗装や法尻補強を実施	～平成32年度						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
① 住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	I,J	スマートフォンを活用した情報発信を実施	平成28年度から実施						
② 洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	I,J	プッシュ型の洪水予報等の情報発信を実施	平成29年度から実施						
③ 高齢者に配慮し、防災ラジオなど様々な情報伝達手段の整備の検討	I,J							高齢者に配慮し、防災ラジオなど様々な情報伝達方法の活用を検討する	平成28年度から検討実施
④ 水防拠点の整備、排水機場の耐水化(藤山地区、留萌市街地区)	N,P	水防拠点の整備を実施 排水機場の耐水化を実施	～平成32年度						
⑤ 危機管理型水位計の整備	I,J	危機管理型水位計の整備	平成30年度から実施			危機管理型水位計配置計画を策定、順次整備	平成30年度から実施		
2. 急激な水位上昇に対する円滑かつ迅速な避難行動のための取り組み									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
① 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図・洪水氾濫危険区域図に基づき、避難経路途絶前の下流域への避難等を想定した避難場所・方法及び経路の見直しを実施し、地域防災計画へ反映	E,F,G							想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で見直しを行い、地域防災計画に反映	～平成30年度
② 道路管理者等との連携による、高規格道路の活用も含めた避難経路及び、避難行動の遅れに備えた高規格道路沿道施設の活用並びに交通途絶情報の共有の検討	E,G	高規格道路を活用した避難経路・避難場所の検討	～平成30年度			道路管理者と連携を図り、避難経路等の検討を支援	～平成30年度	道路管理者と連携を図り、避難経路等を検討	～平成30年度
③ タイムラインを活用した関係機関との連携による訓練の実施及び精度向上	B,K	避難訓練の実施 避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上を検討	平成29年度から実施	避難訓練への参画 必要な防災気象情報等の提供 避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成29年度から実施	避難訓練の実施 避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成29年度から実施	避難訓練の実施(津波に関する避難訓練を併せて実施) 避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成29年度から実施
④ 各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての市職員向けマニュアルの作成及び、地域防災計画の見直し	B,C							各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての市職員向けマニュアルの作成及び、地域防災計画の見直し	～平成32年度
⑤ 災害時要配慮者利用施設における水平避難のための時間や逃げ遅れ等により垂直避難となった場合等を考慮した避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	C,E							各施設の状況を確認し、避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進する	～平成32年度
⑥ 分かりやすい洪水予報伝文への改良	A	改良済(H29年度より運用)	平成28年度	改良済(H29年度より運用)	平成28年度				
⑦ 気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	A			気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示及び大雨による浸水や洪水の危険度分布を気象庁HPで公表	～平成29年度				

概ね5年で実施する取組(見直し案)

項目、事項、内容	課題の対応	留萌開発建設部		旭川地方気象台		留萌振興局		留萌市	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
① 想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	D	平成28年度中に作成・周知を行う	平成28年度						
② 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	D	市のハザードマップ等の作成支援を行う	～平成30年度					新たに公表された想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づき、ハザードマップを作成	～平成30年度
③ 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるとまちごとハザードマップの作成と周知	D	市のハザードマップ等の作成支援を行う	～平成31年度					今後、留萌開発建設部と協議	～平成31年度
④ 小学生を中心とした留萌川の洪水の特徴を踏まえた防災教育の実施	A,J	教育素材を作成し、防災教育の支援・実施をしていく	平成28年度から実施	気象台と振興局を中心メンバーとした防災教育の推進チーム「るもい防災教育ネット」の設置による防災教育の支援	平成28年度から実施	気象台と振興局を中心メンバーとした防災教育の推進チーム「るもい防災教育ネット」の設置による防災教育の支援	平成28年度から実施	社会科副読本を活用し、昭和63年の留萌市の洪水状況と災害についての授業を引き続き実施	引き続き実施
⑤ 関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	A,D,J	避難時の水防災に関する意識向上のための講習会を実施	平成29年度から実施	避難時の水防災に関する意識向上のための講習会を実施	平成29年度から検討実施	避難時の水防災に関する意識向上のための講習会を実施	平成29年度から検討実施	避難時の水防災に関する意識向上のための講習会を実施	平成29年度から検討実施
⑥ コミュニティFM放送やホームページ等を活用した、住民の水防災意識啓発のための広報の充実	A,D,J	HP等を活用した情報提供により広報の充実を図る	引き続き実施	関係機関と協力して対応する。	引き続き実施	関係機関と協力して対応する。	引き続き実施	広報の充実を図る	引き続き実施
3. 洪水被害軽減のための的確な水防活動に関する取組み									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
① 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	M	毎年出水期前を基本に重要水防箇所等の共同点検を行う 整備状況を確認し、毎年重要水防箇所の見直しを行う	引き続き実施			共同点検に参加する。 毎年、重要水防箇所の見直しを実施する。	引き続き実施	共同点検に参加する	引き続き実施
② 関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施	K,L,O	関係機関と調整し、水防訓練の実施または参加をする	引き続き実施			水防訓練に参加する	引き続き実施	水防訓練に参加する	引き続き実施
③ 迅速な水防活動を支援するため、中上流部における一時的な保管方法を検討の上、水防資機材を充実	N	中上流部における資機材保管方法について検討 必要な量・地域を検討し、水防資機材の整備を進める	平成28年度から実施			水防資機材の充実を図る	平成28年度から実施	水防資機材の充実を図る	引き続き実施
④ 的確な水防活動等を実施するため、リーフレットの配布やポスター掲示を通じ、水防団員数の確保を図る	O							水防団の拡充推進を検討する 拡充に時間がかかる場合は、水防活動の実施に際し、消防組合に協力を依頼する	平成28年度から実施
⑤ 自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	O	自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	引き続き実施			自衛隊等との情報を共有するとともに、災害派遣要請に係る調整方法の確認	平成28年度	自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	平成28年度
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
① 浸水想定区域内の拠点施設(警察、病院等)に対し、水害リスクについての情報共有を図り、耐水化を促進	O							留萌市防災ガイドマップを活用し、情報提供をし、耐水化を促進	平成28年度から実施
4. 社会経済活動の早期復旧のための氾濫水の排水、施設運用等に関する取組み									
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組み									
① 想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成	H,P,Q	既設排水系統等に係る情報共有 氾濫域を考慮した排水計画の作成	～平成30年度			氾濫域を考慮した排水計画の作成を支援	～平成30年度	既設排水系統等に係る情報共有 関係機関と共同して、排水計画を作成	～平成30年度
② 訓練を通じ、排水ポンプ車等の災対車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認	Q	水防連絡協議会等を活用し、毎年体制を確認する 関係機関と連携した排水訓練の実施	平成28年度から実施			水防連絡協議会等を活用し、毎年体制を確認する	平成28年度から実施	関係機関と共同して、体制を確認する 関係機関と連携した排水訓練の実施	平成28年度から実施

概ね5年で実施する取組(見直し案)

項目、事項、内容	課題の対応	消防		警察		自衛隊		JR	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
① 想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	D								
② 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	D								
③ 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるとまちごとハザードマップの作成と周知	D								
④ 小学生を中心とした留萌川の洪水の特徴を踏まえた防災教育の実施	A,J			・小学校における防災講話の実施	引き続き実施	・自治体等が開催する水災害避難訓練や防災教育・講習会等への支援・参加	引き続き実施	・自治体等が開催する水災害避難訓練や防災教育・講習会等への支援・参加	平成30年度から実施
⑤ 関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	A,D,J			・各自治体等が主催する講習会に参加する	引き続き実施	・自治体等が開催する水災害避難訓練や防災教育・講習会等への支援・参加	引き続き実施	・自治体等が開催する水災害避難訓練や防災教育・講習会等への支援・参加	平成30年度から実施
⑥ コミュニティFM放送やホームページ等を活用した、住民の水防災意識啓発のための広報の充実	A,D,J			・ミニ広報紙や各種イベント時に街頭啓発を行う	引き続き実施				
3. 洪水被害軽減のための的確な水防活動に関する取組み									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
① 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	M			・関係機関と連携し、重要水防箇所の周知徹底を図る	引き続き実施	・留萌開発建設部等の実施する、重要水防箇所の見直し状況及び共同点検の成果を確認	平成30年度から実施予定	・共同点検に参加する	平成30年度から実施
② 関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施	K,L,O	・関係機関の水防訓練に参加する(留萌川)	引き続き実施	・各自治体等が主催する防災訓練に参加する	引き続き実施	・各自治体等が実施する防災訓練等に参加	引き続き実施	・水防訓練に参加する	平成30年度から実施
③ 迅速な水防活動を支援するため、中上流部における一時的な保管方法を検討の上、水防資機材を充実	N					・各自治体等の保有する水防資機材等の保有状況を、留萌開発建設部等より確認	平成30年度から実施予定		
④ 的確な水防活動等を実施するため、リーフレットの配布やポスター掲示を通じ、水防団員数の確保を図る	O	・消防団員の募集促進を図る	引き続き実施						
⑤ 自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	O					・自衛隊の災害派遣に関する調整要領等について情報提供 ・状況により、留萌振興局及び各自治体の災害対策本部等に連絡幹部を差出	引き続き実施		
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
① 浸水想定区域内の拠点施設(警察、病院等)に対し、水害リスクについての情報共有を図り、耐水化を促進	O	留萌市防災ガイドマップに基づき今後も庁舎の耐水化を促進	引き続き実施						
4. 社会経済活動の早期復旧のための氾濫水の排水、施設運用等に関する取組み									
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組み									
① 想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成	H,P,Q			・水害を含めたあらゆる災害事象について、各関係機関の防災担当者と情報共有し、連絡体制の確立を図る	引き続き実施	・各自治体等の作成した排水計画を確認	平成30年度から実施予定		
② 訓練を通じ、排水ポンプ車等の災対車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認	Q	・関係機関の訓練に参加する(留萌川)	引き続き実施						